

介護サービス提供時間中における認知症の人の社会参加活動に関する実態調査

社会福祉法人 仁至会

〒474-0037 愛知県大府市半月町三丁目287番地

助成事業の概要

平成30年7月に厚生労働省は、若年性認知症の方を中心とした介護保険サービス事業所（以下、事業所）における地域での社会参加活動等（以下、活動）の実施について、介護サービス提供時間中に地域住民と交流したり、地域で有償ボランティアなどの活動に参加することが可能だとする通知を全国の自治体に出した。これにより認知症の人が自らの強みを生かし役割を持つことや、働く場と機会の増加を後押しすることに繋がると考えられる。しかしながら、この通知発出後の事業所における活動への支援の変化や効果、提供上の課題等については明らかになってない。そこで、今回、愛知県内における事業所を対象にアンケートおよびインタビュー調査を実施し、その実態を明らかにすることで、活動を行う際の支援内容や実施方法等の示唆を得ることを目的とした。また、調査結果の報告を兼ねた研究成果報告会を開催した。

事業の成果

1) アンケート調査

対象者は通所介護（225か所）、地域密着型通所介護（225か所）、認知症対応型通所介護（146か所）の合計596事業所の管理者とした。事業所の概要や運営状況、認知症の利用者へのサービス実施の状況等を問う無記名自記式の調査票を作成し、郵送にて配布した。休止中や廃業等を除き、有効回収数94事業所（有効回収率

15.8%）であった。前述の厚生労働省の通知を知っていたのは11事業所（11.7%）で、通知によりサービス内容に変化があったのは1事業所であった。

認知症の利用者に実施している活動内容で最も多かったのは「外出」（56事業所、59.6%）であった。また、無償ボランティアでは、「事業所や同一法人内の行事や活動等に役割を持ち参加」は18事業所（19.1%）、「地域での清掃活動等」は9事業所（9.6%）が実施していた。有償ボランティアでは、事業所や同一法人内、地域での「生産活動の補助等に参加」は各2事業所（2.1%）あり、地域とのつながりや仕事、役割を得るような活動は実施していない事業所が約8割以上であった。活動の実施から利用者の笑顔や他者との交流の機会の増加等の効果を感じていた。23事業所（24.5%）は活動を行っておらず、その理由には「人員不足」が多く挙げられた。

2) インタビュー調査

アンケート調査に回答があり、インタビュー調査の協力を得た9施設の管理者を対象とした。インタビュー項目は、①「施設としての社会参加活動への考え方」、②「社会参加活動の効果」、③「今後社会参加活動を行う上で必要なこと」等である。分析は質的統合法をもとに、カテゴリー化を行った。その結果、①活動については、認知症の人を「一人の人」として認識し、思いを尊重し、地域の人達と交流を図ること。②家族・利用者同士、ボランティア、地域との繋がりが強くなったこと。③地域や企業、職員が活動への理解

を深め、利用者の持っている力を活かした活動を展開し、地域に発信していくことが必要であることが明らかになった。

成果の広報・公表

アンケート調査結果の報告と、実践者からの事例報告および意見交換会を兼ねた150分の報告会を開催した。テーマは「認知症の人の社会参加活動を考えよう～介護保険サービス事業所でできること～」とし、終了後にアンケートを実施した。

報告会の申込者は70名、当日の参加者は61名、アンケートの回収数は53名（回収率86.9%）であった。アンケート結果から、回答者は「通所介護事業所」の所属が最も多かった。報告会全体の評価は「とても良かった」または「良かった」と約9割が回答した。個別の意見では、「認知症の人の社会参加について身近な取り組みから、すぐにできること、実践する気づき等参考になった」、「社会参加は有償ではなくても、いろんなことで社会参加ができると知った」等、肯定的に評価する意見が多かった。また、今後、「行政との調整の仕方」や「活動への取り組みのプロセスが知りたい」という声も挙がった。

今後の展開

今回の調査結果から、厚生労働省の通知発出後において、事業所の認知症の利用者に対する活動内容に大きな変化はみられなかった。また、活動を行っていない事業所は約3割あり、その理由の多くは人員不足であった。先行研究¹⁾から、「お世話をする」型の介護職の働き方により人手が足りないという認識になるとの指摘がある。しかしながら、利用者や地域のボランティアが、事業所内での仕事を引き受けることで、専門職が本来の職務に専念できるという好循環が生じるとも言われている。

今後、事業所内で実施可能な活動の抽出を行い、認知症の症状等に配慮した実施方法を検討する予定である。これにより、認知症の人の生きがいを持った生活や社会参加における多様な場の確保等が期待でき、地域包括ケアや共生社会に貢献できるものと考えられる。

1) 平成30年度老人保健健康増進等事業「介護サービス事業における社会参加活動の適切な実施と効果の検証に関する調査研究事業報告書」